

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	-	<p>3ヶ月前と変わらない。 当初、秋以降には消費増税の影響も薄れ、景気は回復してくると想定していた。 大企業を中心とした企業業績回復に伴う求人倍率や名目賃金の上昇等、明るい材料もあるものの、7~9月期の実質GDP成長率がマイナスとなるなど、地方や中小企業では回復軌道に乗っているとは言えない状況である。 百貨店業界においては、免税対象品目の拡大や円安を背景にインバウンド需要が拡大しており、首都圏の店舗では連続して前年売上を上回っている店舗も複数存在するが、全国百貨店売上は10月末以降▲1~2%で推移している点、中心価格帯のコートが苦戦している状況から、改善しているとは言えず、地方や中間層の消費が上向きにはもう少し時間を要すると見ている。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>経済再生に向けては、「首都圏・大企業・資産保有者」だけでなく「地方・中小企業・中間~低所得者層」まで効果が行き渡る経済政策が必要。特にGDPの6割を占める個人消費の拡大に向けて消費マインドの向上につながる政策を強化すべき。その為には、世帯収入の増加及び賃金上昇、社会保障制度改革による将来不安の軽減、子育て世代への資産移転の促進など、長期短期の政策実施が求められる。 具体的には子育て支援の取り組みも含め、多様な働き方の実現に向けた労働市場改革の取組み、企業がベースアップし易い税制、生前贈与等の取組みが必要であろう。 財政健全化との両立の観点では、再度の消費増税は不可避と考えるが、逆進性の問題、明確な基準設定が困難であること、区分経理等で中小事業者に過度な事務負担が生じることなどから単一税率を維持すべきと考える。また、社会保障制度改革は歳出削減の観点でも重要であることから是非進めて頂きたい。 その他の観点では、伸長するインバウンド需要をさらに拡大すべきであろう。訪日外国人は順調に増加しているが、今後2000万人の目標達成に向けて、空港機能の強化、無料公衆無線LAN、言語表示などの受け入れ環境整備が求められ、民間の力を利用しながらスピードを持って整備できる体制づくりが必要である。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>ビザ要件の緩和や免税対象品目の拡大により2014年度の訪日外国人は約1340万人、旅行消費総額も2兆円を超えるなどインバウンド消費は確実に拡大している。特に中国は対前年2倍を超える消費額となっている一方、中国の祝祭日には店頭免税手続きにかなりの時間と労力を要しており、今後旅行者及び販売店双方のロスが拡大することが懸念される。本年4月より免税手続きの第三者委託(ワンストップ化)が可能となるが、さらなる観光立国化にむけてはそれを発展させ、空港等で出国時の免税手続きを検討することも一考ではないか。</p>